

# 資産・負債の状況（連結）

## ■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成22年3月末	平成23年3月末
国内	流動性預金	42,901,390	46,333,358
	定期性預金	25,125,350	25,357,704
	その他	3,613,206	3,855,153
	計	71,639,946	75,546,217
	譲渡性預金	5,166,704	5,997,958
	合計	76,806,651	81,544,175
海外	流動性預金	5,238,038	4,810,044
	定期性預金	1,762,779	1,533,773
	その他	7,831	108,904
	計	7,008,648	6,452,722
	譲渡性預金	1,828,914	2,368,364
	合計	8,837,563	8,821,087
総合計		85,644,215	90,365,263

(注) 1. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く。)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

## ■貸出金の業種別構成

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成22年3月末		平成23年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	6,694,906	12.39%	6,001,645	11.45%
	農業、林業、漁業及び鉱業	153,473	0.28	148,994	0.28
	建設業	1,095,482	2.03	962,259	1.84
	運輸、情報通信、公益事業	3,271,221	6.05	3,829,628	7.31
	卸売・小売業	4,497,698	8.33	4,238,042	8.09
	金融・保険業	4,299,050	7.96	3,991,865	7.62
	不動産業、物品賃貸業	8,210,117	15.20	7,761,065	14.81
	各種サービス業	4,077,881	7.55	3,847,475	7.34
	地方公共団体	1,117,092	2.07	1,230,912	2.35
	その他	20,606,900	38.14	20,393,976	38.91
	合計	54,023,825	100.00	52,405,866	100.00
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	43,100	0.50	35,733	0.40
	金融機関	543,997	6.27	608,810	6.81
	商工業	7,223,161	83.24	7,475,110	83.59
	その他	866,948	9.99	822,834	9.20
	合計	8,677,208	100.00	8,942,489	100.00
総合計		62,701,033	—	61,348,355	—

(注) 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く。)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

## ■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
一般貸倒引当金	702,606	696,154
個別貸倒引当金	365,087	362,137
特定海外債権引当勘定	636	653
合計	1,068,329	1,058,945
部分直接償却(直接減額)実施額	843,781	867,866

## ■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
破綻先債権①	165,131	90,777
延滞債権②	1,075,782	1,031,828
3カ月以上延滞債権③	38,315	25,438
貸出条件緩和債権④	250,256	498,323
合計	1,529,484	1,646,369
部分直接償却(直接減額)実施額	727,633	735,638

### 各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

## ■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	392,424	281,611
危険債権②	881,239	875,837
要管理債権③	298,179	532,873
(小計)	(1,571,842)	(1,690,321)
正常債権④	68,431,335	67,868,754
合計	70,003,177	69,559,075
部分直接償却(直接減額)実施額	843,781	867,866

### 各債権の定義

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

## ■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成22年3月末	平成23年3月末
国内	国債	16,738,321	25,934,346
	地方債	422,648	544,409
	社債	3,548,359	3,256,034
	株式	2,924,446	2,696,843
	その他の証券	3,492,404	5,778,370
	計	27,126,180	38,210,004
海外	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他の証券	1,454,593	1,697,165
	計	1,454,593	1,697,165
全社	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	43,194	44,953
	その他の証券	—	—
	計	43,194	44,953
合計		28,623,968	39,952,123

(注) 1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く。)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

## ■特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末				平成23年3月末			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引資産	6,156,853	587,881	△ 36,046	6,708,688	6,149,138	518,595	△ 34,836	6,632,898
うち商品有価証券	2,747,496	32,229	—	2,779,725	2,778,917	38,619	—	2,817,536
うち商品有価証券派生商品	1,246	—	—	1,246	3,857	—	—	3,857
うち特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	6,931	—	—	6,931	5,338	—	—	5,338
うち特定金融派生商品	3,123,235	555,288	△ 36,046	3,642,477	3,070,072	479,623	△ 34,836	3,514,859
うちその他の特定取引資産	277,943	363	—	278,307	290,952	353	—	291,305
特定取引負債	4,470,010	632,763	△ 36,046	5,066,727	4,670,219	612,920	△ 34,836	5,248,302
うち売付商品債券	1,582,808	—	—	1,582,808	1,622,216	830	—	1,623,046
うち商品有価証券派生商品	2,367	—	—	2,367	1,803	—	—	1,803
うち特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	6,961	—	—	6,961	5,638	1	—	5,639
うち特定金融派生商品	2,877,873	632,763	△ 36,046	3,474,589	3,040,560	612,088	△ 34,836	3,617,812
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く。)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。